



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日  
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 豊 (TEL) 03-6550-9280  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,958	22.4	923	51.6	431	362.3	346	404.0	△168	—
2025年2月期	7,317	12.0	608	9.3	93	△48.7	68	△52.0	△860	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △137百万円(—%) 2025年2月期 △845百万円(—%)

※EBITDAは、税引前当期純損益＋支払利息＋非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)として、算出しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△27.47	—	△9.2	4.8	4.8
2025年2月期	△142.61	—	△39.3	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 1百万円 2025年2月期 0百万円

(注) 2026年2月期及び2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	7,133	1,878	25.5	300.30
2025年2月期	7,383	1,868	24.7	306.10

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,822百万円 2025年2月期 1,821百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△16	△670	△369	1,455
2025年2月期	587	△570	938	2,511

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,500	△5.1	460	6.6	370	6.6	100	16.30

(注) 従来開示しておりましたEBITDAの業績予想については、経営方針のアップデートに伴い、2027年2月期から省略しました。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社 (社名)— 、除外 —社 (社名)—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	6,220,880株	2025年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2026年2月期	37,623株	2025年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	6,133,531株	2025年2月期	6,033,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,744	9.2	313	56.3	295	43.9	△42	—
2025年2月期	2,514	8.7	200	262.9	205	392.6	109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△6.89	—
2025年2月期	18.23	18.22

(注) 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	4,525	2,619	60.1	420.25
2025年2月期	4,974	2,564	51.1	421.57

(参考) 自己資本                      2026年2月期                      2,598百万円                      2025年2月期                      2,543百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は、本日2026年4月14日に開示しております。当社ウェブサイトよりご確認ください。

また、2026年4月17日(金)に、当社ウェブサイトへ決算説明動画の掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)における我が国の経済環境は、底堅い企業収益や継続的な賃上げを背景に雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの関税の影響、物価上昇、金融市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のITサービス分野においては、企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)や、デジタルの活用、生成AIの普及で、市場は成長傾向が継続しております。一方で、特定の企業や組織等を狙ったサイバー攻撃や、デジタル化や働き方の多様化による組織内部からの営業秘密情報の持ち出しなどが後を絶たない状況に対して、企業の情報セキュリティの意識は日々高まっています。さらに、SNSなどのデジタル空間での偽・誤情報拡散、炎上事案の発生に加えて、ディープフェイク等の高度な技術を用いた詐欺手法の巧妙化、生成AI利用に伴う新たなリスクや法規制・コンプライアンスへの対応など、当社グループのニーズは益々高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める内部不正対策や、守りの生成AI領域における新規事業「AIガバナンス」の推進など、当社の独自性・優位性が高いデジタルリスク事業をグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいりました。また、企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオ戦略の見直しや経営リソースの最適化などにも推進し、2026年1月にはDX推進事業のカーブアウト検討開始を発表いたしました。

一方で、当社連結子会社の株式会社JAPANDXが保有するソフトウェア資産について、同社のカーブアウト検討に伴い、今後の事業計画の見直しを慎重に検討した結果、特別損失(減損損失)を計上することとしました。さらに、AIセキュリティ事業とスマートシティ事業においても、不採算事業の整理を行った結果、株式会社AIKのソフトウェア資産と株式会社イーリアルティの固定資産の一部において、特別損失(減損損失)を計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,958,812千円(前年同期比22.4%増)となり、EBITDAは923,070千円(前年同期比51.6%増)、営業利益は431,439千円(前年同期比362.3%増)、経常利益は346,972千円(前年同期比404.0%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は168,487千円(前年同期は860,379千円の損失)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から利息及び非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA=税引前当期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業の費用に変更して記載しております。また、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① デジタルリスク事業(コア事業)

コア事業であるデジタルリスク事業は、健全なデジタルテクノロジーの発展支援を目的に、SNS上のリスク対策サービスに加え、ログプロファイリング(ログデータをもとに、ユーザーの行動意図を分析・推測して不審な行為を抽出する手法)により、営業秘密の持ち出しなどの内部不正対策を支援しています。

昨今の転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、内部からの情報持ち出しリスクが高まっています。こうした中で、IT資産管理ツールによるログ管理にとどまり、膨大なログデータを前に適切に活用しきれていない、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして、幅広い業種において、内部不正対策サービスの導入が進んでおります。

さらに、社会全体で生成AIの利用が著しく進む中、SNSリスク対策サービスの知見や実績を活かして、生成AIのガバナンス対策の新サービスをリリースするなど、社会変化に伴う新たなリスク対策ニーズへ対応してまいりました。

以上の結果、売上高は2,744,542千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は991,901千円（前年同期比7.7%増）となりました。

## ② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIKorder」とそれらが持つ警備会社のネットワークを活用した大型イベントの警備案件を包括的にサポートするコンシェルジュサービスの提供が積み上がりつつあります。また、警備保障サービスにおいては、日本国内の大型イベントの警備需要も取り込んだことで、AIセキュリティ事業の売上高・営業利益は計画を上回りました。その他、来期以降の成長も見据え、横浜拠点の立ち上げも進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,222,880千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は38,516千円（前年同期は40,959千円のセグメント損失）となりました。

## ③ DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、主に地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、並びにSESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域の二つを事業領域の柱として取り組んでいます。

事業会社DX領域は、株式会社GloLingのSES月間稼働人月が増加するなど、堅調に推移しております。一方で、第4四半期偏重の業績となっていた自治体DX領域は、大型取引が無事に売上計上され、大きく業績を回復しました。通期では黒字の着地となりましたが、下期偏重、大型案件偏重のビジネスモデルの与える企業価値への影響は依然大きいと判断しており、2026年1月に公表したDX推進事業のカープアウトの検討を進めております。

以上の結果、売上高は2,067,955千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は26,621千円（前年同期比162.9%増）となりました。

## ④ スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指しています。

安定的な収益確保を目的に、プロパティ・マネジメント事業の管理物件数増加を目指した不動産売買専任チームの活動量増加で、第4四半期連結会計期間に3件の不動産売買実績を積み上げ、セグメント利益に貢献しました。引き続き、プロパティ・マネジメント事業の業務の自動化等を推進し、さらなる収益性の向上にも取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は2,052,317千円（前年同期比38.3%増）、セグメント利益は11,781千円（前年同期は110,361千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,332,080千円となり、前連結会計年度末に比べ367,543千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が348,723千円増加、販売用不動産が549,436千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,801,082千円となり、前連結会計年度末に比べ213,758千円減少いたしました。これは主にのれんが269,133千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、7,133,433千円となり、前連結会計年度末に比べ154,056千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,372,969千円となり、前連結会計年度末に比べ409,227千円増加いたしました。これは主に買掛金が128,339千円増加、短期借入金が101,997千円減少、1年内償還予定の社債が100,000千円増加、未払法人税等が102,647千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,881,844千円となり、前連結会計年度末に比べ548,113千円減少いたしました。これは主に社債が100,000千円減少、長期借入金が440,247千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,254,813千円となり、前連結会計年度末に比べ138,885千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,878,619千円となり、前連結会計年度末に比べ292,942千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益168,487千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,056,422千円減少し、1,814,115千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14,927千円（前年同期は、587,694千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失88,168千円、減価償却費194,952千円、減損損失274,679千円、のれん償却額307,233千円、売上債権の減少312,627千円、未払金の増加135,205千円、販売用不動産の増加539,485千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、310,083千円（前年同期は、570,563千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,341千円、無形固定資産の取得による支出200,311千円、投資有価証券の取得による支出27,809千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,200千円等により減少する一方、投資有価証券の売却による収入48,151千円等により増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、372,710千円（前年同期は、938,547千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額158,003千円、長期借入れによる収入820,000千円、非支配株主からの払込みによる収入60,470千円等により増加する一方、長期借入金の返済による支出1,477,996千円等により減少したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、テクノロジーの発展によって生じる新たなリスク対策を講じるデジタルリスク事業を中心に事業を展開してまいりました。

2025年12月には、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める内部不正対策や、広がる生成AIに対応したAIガバナンスの対策支援など、当社の独自性・優位性が高いデジタルリスク事業をグループのコア事業とした成長戦略を描くことに加えて、ポートフォリオの見直しを注力施策とした経営方針のアップデートを発表いたしました。この方針転換は、2025年5月に公表した3ヵ年経営計画（2026年2月期～2028年2月期）の内容を見直すもの



であり、副社長で経営戦略本部長の伊藤を中心に、時価総額200億円を見据えた企業価値向上の実現のため、アクティビストや機関投資家が求める視点で、新たな経営方針を定めました。

その後、2026年1月には、DX推進事業のカーブアウト（事業売却）検討開始を公表し、ポートフォリオの見直しを着実に前へ進めながら、収益性高いデジタルリスク・セキュリティ領域への経営リソースの集中と、セキュリティ銘柄へのリブランディングを進めてまいりました。2029年2月期は、この経営方針を踏襲しつつ、営業利益率12%、営業利益900百万円の達成を掲げております。

なお、2027年2月期の業績予想は、売上高8,500百万円（前年比5.1%減）、営業利益460百万円（前年比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年比268百万円増）としております。売上高の減少は、DX推進事業のカーブアウトを想定したものであり、コア事業であるデジタルリスク事業は、5%を超える売上高成長を想定しております。一方で、営業利益に関しては、DX推進事業のカーブアウトによる前年比での△26百万円の営業利益減少、オフィス移転による一時費用60百万円の影響を受けながらも、5%以上の成長を計画しております。

今後、DX推進事業のカーブアウトに関して公表すべき影響が生じた場合は速やかにお知らせいたします。また、カーブアウトの結果、2027年2月期の業績予想に関して、修正の必要が生じる可能性がございますが、対象となるDX推進事業の営業利益貢献は当初より見込んでおらず、営業利益は同水準で推移することを想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,438	1,826,515
受取手形、売掛金及び契約資産	1,185,777	1,534,501
販売用不動産	260,494	799,979
その他	149,554	208,931
貸倒引当金	△45,721	△37,848
流動資産合計	4,067,543	4,332,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,938	39,070
工具、器具及び備品（純額）	30,704	32,072
土地	24,958	24,958
その他（純額）	4,900	12,105
有形固定資産合計	152,502	108,206
無形固定資産		
ソフトウェア	316,371	229,338
のれん	1,877,673	1,608,539
その他	101,984	19,617
無形固定資産合計	2,296,029	1,857,496
投資その他の資産		
投資有価証券	417,970	455,818
関連会社株式	20,347	21,542
敷金	81,044	100,155
繰延税金資産	310,371	218,485
その他	52,433	53,726
貸倒引当金	△14,348	△14,348
投資その他の資産合計	867,818	835,380
固定資産合計	3,316,350	2,801,082
繰延資産	—	271
資産合計	7,383,893	7,133,433



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,631	302,970
短期借入金	699,997	598,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246,687	1,289,358
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	396,537	279,833
未払法人税等	51,865	154,522
賞与引当金	88,312	90,124
その他	421,254	558,160
流動負債合計	3,079,285	3,372,969
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,166,549	1,725,882
預り保証金	141,490	138,981
その他	27,736	16,980
固定負債合計	2,435,776	1,881,844
負債合計	5,515,062	5,254,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,270,856
資本剰余金	1,396,914	1,487,895
利益剰余金	△809,687	△982,856
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,810,441	1,775,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,016	46,951
その他の包括利益累計額合計	11,016	46,951
新株予約権	22,070	21,817
非支配株主持分	25,302	34,322
純資産合計	1,868,831	1,878,619
負債純資産合計	7,383,893	7,133,433

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,317,064	8,958,812
売上原価	4,438,324	5,773,363
売上総利益	2,878,739	3,185,449
販売費及び一般管理費	2,785,413	2,754,010
営業利益	93,326	431,439
営業外収益		
受取利息	1,421	4,867
受取配当金	1,048	369
持分法による投資利益	41	1,156
投資事業組合運用益	17,344	—
補助金収入	—	1,920
受取手数料	778	—
キャッシュバック収入	1,760	—
受取立退料	5,507	—
保険解約返戻金	—	3,996
その他	1,638	2,087
営業外収益合計	29,540	14,398
営業外費用		
支払利息	32,361	58,037
支払手数料	11,896	20,063
新株予約権発行費	2,125	2,767
投資事業組合運用損	—	13,654
株式交付費	3,000	1,500
その他	4,635	2,842
営業外費用合計	54,017	98,864
経常利益	68,849	346,972
特別利益		
投資有価証券売却益	15,754	44,703
新株予約権戻入益	34,800	—
特別利益合計	50,554	44,703
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14,348	—
投資有価証券評価損	14,588	—
業務委託契約解消損	—	24,000
訴訟関連費用	33,690	4,829
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	140	—
減損損失	749,193	274,679
特別損失合計	811,978	303,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△692,574	88,168
法人税、住民税及び事業税	96,502	177,433
法人税等調整額	72,370	83,965
法人税等合計	168,872	261,399
当期純損失(△)	△861,446	△173,230
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,066	△4,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△860,379	△168,487

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失(△)	△861,446	△173,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,188	33,580
その他の包括利益合計	16,188	33,580
包括利益	△845,258	△139,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△844,191	△134,906
非支配株主に係る包括利益	△1,066	△4,743

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,223,581	1,284,860	50,692	△367	2,558,767
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△860,379		△860,379
連結子会社株式の取得 による持分の増減		112,053			112,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	112,053	△860,379	—	△748,326
当期末残高	1,223,581	1,396,914	△809,687	△367	1,810,441

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,224	△5,224	56,344	—	2,609,886
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△860,379
連結子会社株式の取得 による持分の増減				20,446	132,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,241	16,241	△34,273	4,856	△13,175
当期変動額合計	16,241	16,241	△34,273	25,302	△741,055
当期末残高	11,016	11,016	22,070	25,302	1,868,831

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,223,581	1,396,914	△809,687	△367	1,810,441
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	47,274	47,274			94,549
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△168,487		△168,487
連結子会社の増資による持分の増減		48,206			48,206
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,500			△4,500
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の減少			△4,681		△4,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	47,274	90,981	△173,169	—	△34,913
当期末残高	1,270,856	1,487,895	△982,856	△367	1,775,527

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,016	11,016	22,070	25,302	1,868,831
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					94,549
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△168,487
連結子会社の増資による持分の増減					48,206
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4,500
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の減少					△4,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,934	35,934	△252	9,020	44,701
当期変動額合計	35,934	35,934	△252	9,020	9,788
当期末残高	46,951	46,951	21,817	34,322	1,878,619

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△692,574	88,168
減価償却費	150,804	194,952
減損損失	749,193	274,679
のれん償却額	369,021	307,233
支払手数料	11,896	20,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,444	△7,872
受取利息及び受取配当金	△2,469	△5,237
支払利息	32,361	58,037
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,344	13,654
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,588	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,754	△44,703
固定資産売却損益 (△は益)	18	—
固定資産除却損	140	1,066
新株予約権発行費	2,125	2,767
売上債権の増減額 (△は増加)	127,528	△312,627
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,693	2,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,946	128,339
未払金の増減額 (△は減少)	212,954	△135,205
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△260,494	△539,485
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△11,325	—
受取立退料	△5,507	—
補助金収入	—	△1,920
保険解約返戻金	—	△3,996
株式交付費	3,000	1,500
新株予約権戻入益	△34,800	—
訴訟関連費用	33,690	4,829
その他	△14,983	70,097
小計	691,764	117,126
利息及び配当金の受取額	1,291	4,896
利息の支払額	△32,361	△58,369
立退料の受取額	5,507	—
補助金の受取額	—	1,920
保険解約返戻金の受取額	—	3,996
訴訟関連費用の支払額	△16,018	△4,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,489	△79,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,694	△14,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800	△6,800
有形固定資産の取得による支出	△127,377	△28,341
有形固定資産の売却による収入	203	—
有形固定資産の除却による支出	△140	—
無形固定資産の取得による支出	△375,385	△200,311
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	28,898	14,268
投資有価証券の取得による支出	△111,433	△27,809
投資有価証券の売却による収入	228,735	48,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240,489	△38,200
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	—	—
敷金の差入による支出	△2,489	△66,915
敷金の回収による収入	9,082	1,583
貸付けによる支出	△5,319	△59,534
貸付金の回収による収入	9,144	57,464
出資金の払込による支出	△10	—
保険積立金の解約による収入	21,699	—
その他	△1,880	△3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,563	△310,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	158,797	158,003
長期借入れによる収入	1,505,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△939,645	△1,477,996
社債の発行による収入	97,907	—
手数料の支払額	△8,895	△17,547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,500
非支配株主からの払込みによる収入	129,500	60,470
新株予約権の発行による収入	526	1,446
新株予約権の発行による支出	△2,125	△2,767
新株予約権の行使による収入	—	92,850
その他	△2,517	△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,547	△372,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	955,675	△697,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,163	2,511,838
現金及び現金同等物の期末残高	2,511,838	1,814,115



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「AIセキュリティ事業」、「DX推進事業」、「スマートシティ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にSNSやブログなどのWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しております。

「AIセキュリティ事業」は、フィジカルな警備サービス事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のために警備業界のDXサービスを提供しております。

「DX推進事業」は、行政サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービスを展開しております。

「スマートシティ事業」は、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化を実現するDXソリューション開発に着手しており、将来のスマートシティ構想実現に向けた概念実証事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,506,856	1,617,242	1,712,378	563,981	6,400,459	—	6,400,459
その他の収益	—	—	—	916,604	916,604	—	916,604
外部顧客への売上高	2,506,856	1,617,242	1,712,378	1,480,586	7,317,064	—	7,317,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,492	4,625	92,267	3,259	107,643	△107,643	—
計	2,514,348	1,621,867	1,804,645	1,483,846	7,424,708	△107,643	7,317,064
セグメント利益 又は損失(△)	920,744	△40,959	10,124	△110,361	779,547	△686,220	93,326
セグメント資産	393,451	1,214,547	2,059,426	1,946,811	5,614,237	1,769,655	7,383,893
その他の項目							
減価償却費	22,753	21,758	86,809	11,335	142,656	8,147	150,804
のれんの償却額	—	90,377	80,450	198,193	369,021	—	369,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,442	14,263	646,616	109,213	810,535	8,648	819,184

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△686,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,769,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,733,851	2,212,836	1,962,753	1,122,590	8,031,852	—	8,031,852
その他の収益	—	—	—	926,960	926,960	—	926,960
外部顧客への売上高	2,733,851	2,212,836	1,971,053	2,049,551	8,958,812	—	8,958,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,690	10,043	105,382	2,766	128,883	△128,883	—
計	2,744,542	2,222,880	2,067,955	2,052,317	9,087,695	△128,883	8,958,812
セグメント利益 又は損失(△)	991,901	38,516	26,621	11,781	1,068,819	△637,380	431,439
セグメント資産	438,712	1,213,423	2,038,624	2,206,698	5,897,459	1,235,974	7,133,433
その他の項目							
減価償却費	19,685	22,025	109,665	16,765	168,141	26,749	194,891
のれんの償却額	—	87,771	107,848	111,614	307,233	—	307,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,063	4,593	255,236	3,216	277,893	4,987	282,881

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△637,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,235,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
減損損失	—	—	99,846	649,346	749,193	—	749,193

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
減損損失	—	36,750	201,404	36,525	274,679	—	274,679

(のれんの金額の重要な変動)

DX推進事業において、当連結会計年度にSRIA Lab株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は38,100千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	306.10円	300.30円
1株当たり当期純損失(△)	△142.61円	△27.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△860,379	△168,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△860,379	△168,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,257	6,133,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。